第 3 部　全体セッション
「COVID-19 禍での事業継続体制における『データ利活用の意義』とは何か」

下村　健一（令和メディア研究所主宰 / 白鴎大学 特任教授 / 元 TBS キャスター）

平田　　直（防災科学技術研究所 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 / 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長）

森川　博之（東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授）

（司会：下村）　森川先生、最初の基調講演の後、第 2 部の具体的な各論を聞いて何か感じたことや、第 3 部で話してみたいことはありますか。

（森川）　先ほどいろいろな事例を紹介していただきましたが、防災科学技術研究所の取り組みは非常に意欲的で、このようなものが世の中に幅広く立ち上がっていけばいいと思います。災害など大義があるものは、どちらかといえばやりやすいのです。そうでないものは難しいので、こういうものをヒントにしていただければいいと強く感じました。ただ、そのときは多様性が重要な気がします。

例えば、スマートシティ、スーパーシティなどの議論が日本でなされていますが、ほとんどはスーツ姿のおじさんたちが議論しています。しかし、スマートシティに関しては、本当は奥さまが一番ニーズを抱えているかもしれません。ご両親の送迎や子どもの送迎、買物など、地方で一番車を使っているのは夫よりも妻というところも多いので、多様な人たちで議論していくことが気付きにつながっていくような感じがします。データの活用も、多様性が重要ではないかと痛感しています。

（司会：下村）　まさに第 2 部の最後にお話しいただいた集合住宅のケースは、そこに暮らしている住民というくくりだけで、本当にいろいろな人が集まって話をして、そこから一つの対策にまとめていくということですから、そういう意味でも多様性が非常に重要ですね。この会も、今も十分に多彩で地域も散らばっていますが、さらに多彩な出演者で進めていきましょう。

これからお話しいただく中で、起爆剤として田村先生に報告していただきたいことが一つあります。ずっと災害対策に取り組んできたわけですが、そこに新しく COVID-19 災害が加わりました。私たちがこれに即応できているか、着手できているかというあたりをリサーチしていただいたので、報告してください。

＜話題提供＞

「COVID-19 禍でのデ活会員組織の事業継続体制の実際」

田村　圭子（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ（a）統括 /
新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授）

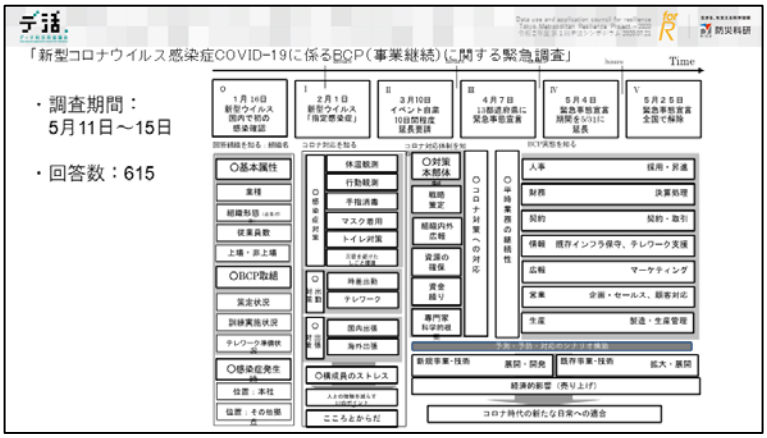
1.　調査内容

レジリエンス向上のために COVID-19 禍における企業の事業継続の実態を知る

災害においても、新しく感染症という課題が出てきて、これから多様性に直面していくのではないかと考えています。

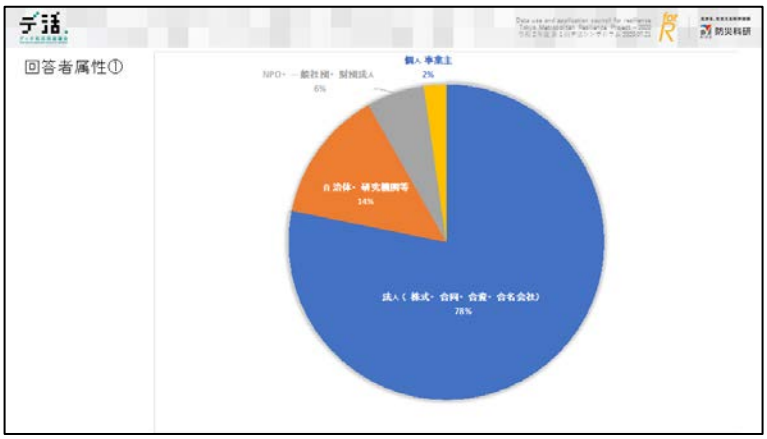
社会のレジリエンス向上のためには、産官学民のそれぞれの組織が事業継続力を向上させることが重要だと思います。首都圏レジリエンスプロジェクトでは、全国を襲った COVID-19 の影響下にある産官学民の各組織が、どのように事業継続に取り組んでいるかについて緊急調査を実施しました。本日は第 1 回の調査結果を共有したいと思います。

調査期間は 5 月 11～15 日です（図表 1は調査全体のフレーム）。ちょうど緊急事態宣言が全国に発令されている状況の中でということを想像しながら、これからの話を聞いていただきたいと思います。4 日間という短い調査期間で、しかもたくさんの質問項目であったにもかかわらず、615 の組織から回答を頂戴しました。

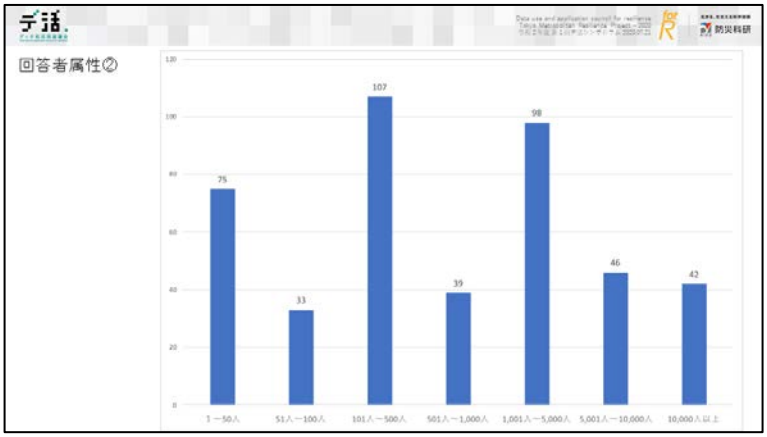
1 

回答者の属性は、法人が 78%、自治体・研究機関等が 14%、NPO・一般社団・財団法人が 6%です（図表 2)。構成員の人数にはばらつきがあります（図表 3)。大企業ばかりでなく、小さなところにもお答えいただいているということです。業種は製造業が 22%で、以下、専門サービス業、行政・団体、建設業、教育・研究機

2



3

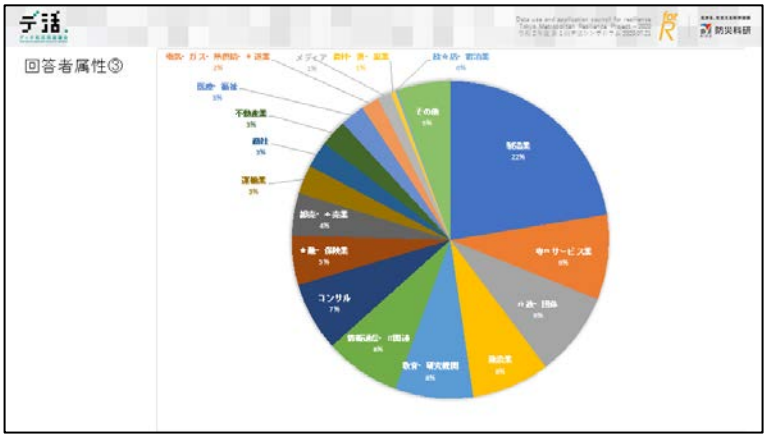


関など、さまざまな業種の方にお答えいただいています（図表 4)。都道府県別では東京都が 56％です（図表 5)。

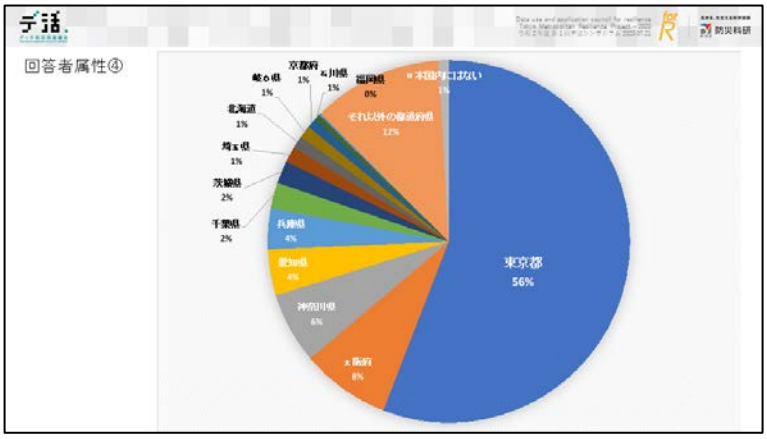
2. テレワーク実施率

業務の全部もしくは一部にテレワークを導入した組織が 8～9 割

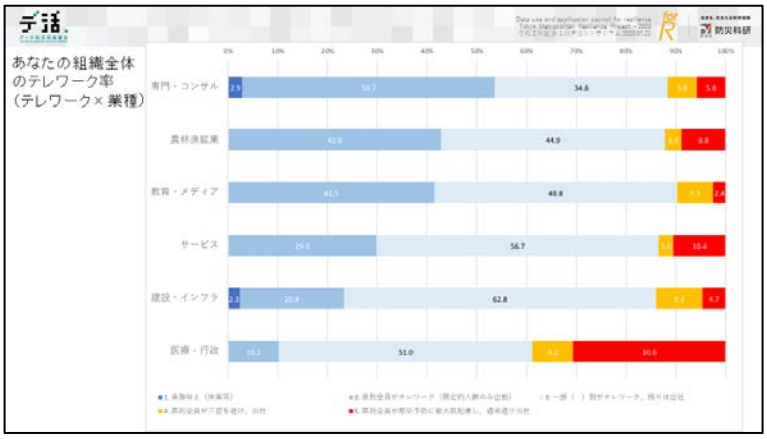
図表 6はテレワークの実施率です。緊急事態宣言が全国に発出されていた時点では、ほとんどの業種において、業務の全部もしくは一部にテレワークを導入した組



4



5



6

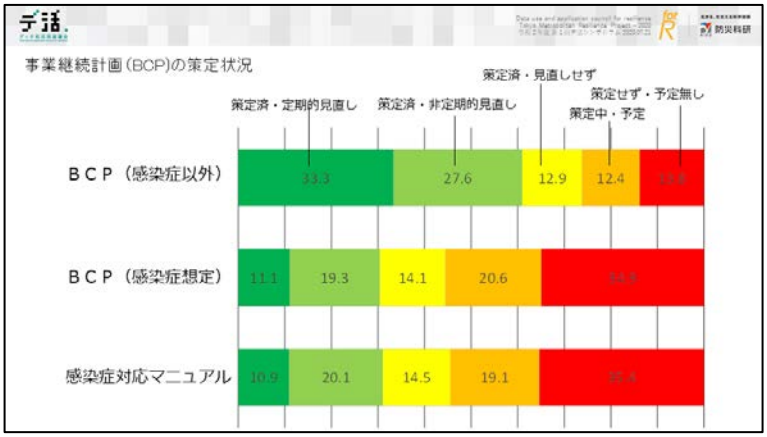
織が 8～9 割に上っており、想像以上でした。テレワークが難しい医療・行政においても 6 割程度の実施率でした。

3.　事業継続計画（BCP）の策定状況

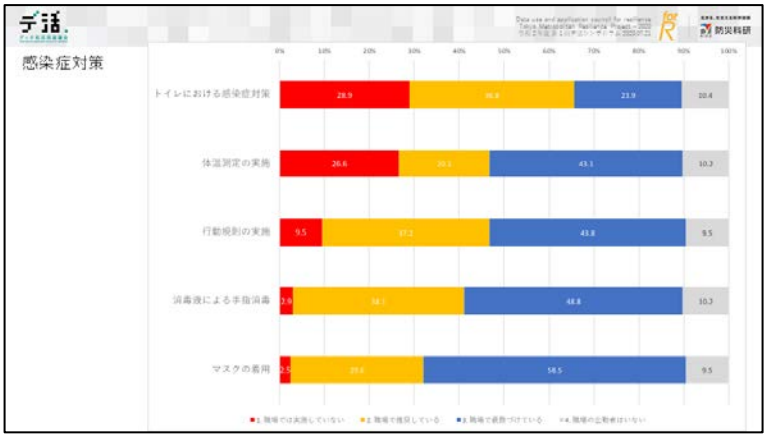
自然災害 BCP を策定済組織は 75%、感染症 BCP の策定済組織は 44%

図表 7は、コロナ禍が始まる前に事業継続計画にどのくらい取り組んでいたかという質問に対する回答です。一番上は自然災害と考えていただきたいのですが、自然災害を中心とした事業継続計画を策定済みだった組織は 75%に上ります。しかし、感染症の BCP を作っていたところは非常に少なく、44%にとどまっています。マニュアルについても同程度の結果になりました。

今度は、感染症の拡大防止策をどのぐらい企業で実施していたかということについて触れたいと思います。図表 8は対策が難しかった順に並んでいます。難しかったのはトイレの対策や職場での体温測定で、一番下のマスクの着用は実施しやすかったという結果になっています。上から 2 番目の体温測定に着目すると、職場で義務付けていると回答したのは 43%で、それ以外については少し難しかったという



7



8

ことです。このことを覚えておいて次の図表 9を見ると、BCP を策定したことがいかに良かったかということが分かると思います。

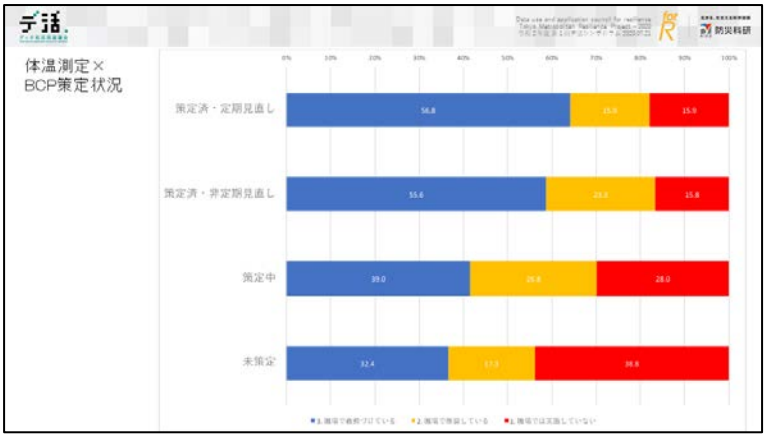
事前 BCP 策定済組織は組織内のコロナ対策の実現度が高い

事前に BCP を策定していた組織と、体温測定に取り組んでいた組織を比べてみます。上の二つは策定済みで定期的または非定期に見直しをしているところです。やはり BCP 策定済み組織の方が、組織内のコンセンサスも得やすいのか、実現の割合が高くなっています（統計的に有意）。策定中・未策定のところは、実施しにくい対策については手が進んでいないという実態があり、BCP 策定が組織に与える影響は、たとえハザードが違っても大きいことが分かりました。

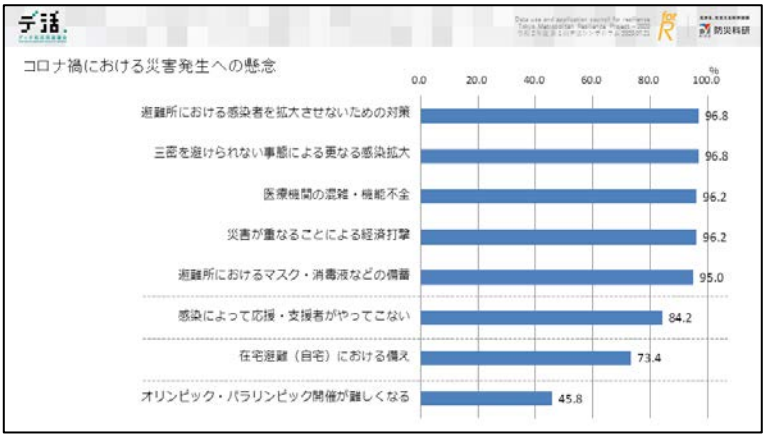
4. コロナ禍における災害発生への懸念

「避難所感染対策」「感染増大」「医療不全」「経済打撃」「感染症対策備蓄」

図表 10は、コロナ禍において災害が発生したときに、どのようなことが心配かを聞いた結果です。ほぼ 10 割の方々が心配だとおっしゃったのが、避難所における感染症対策、3 密が避けられないことによる感染症の拡大、医療機関の混雑・機能不全、災害が重なることによる経済打撃、避難所におけるマスク・消毒液などの



9



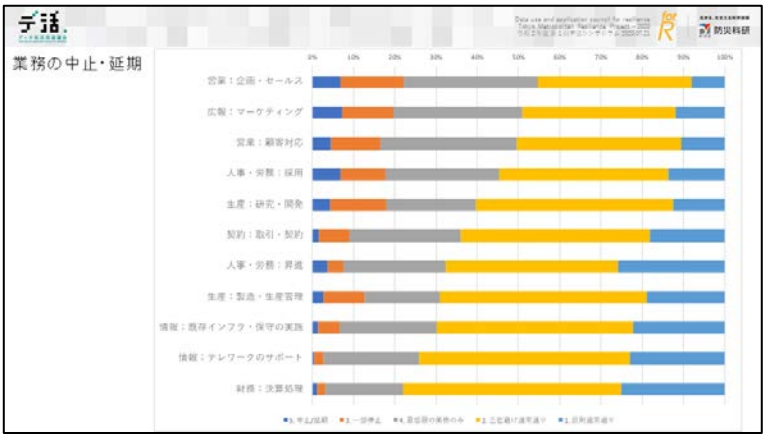
10

備蓄です。次いで、感染によって応援・支援者がやって来ないことを心配している方が 8 割、在宅避難における備えをどうすればいいかということを心配している方が 7 割、オリンピック・パラリンピックの開催が難しくなることを心配している方が 4 割という結果になりました。

5. コロナ禍における業務の中止・延期

図表 11は、コロナ禍において、それぞれの組織が業務のどの部分をどれくらいセーブして実施していたかということを示しています。上から順に、緊急事態宣言時に業務をセーブしていた率が高いものが並んでいます。中止しなくてもテレワークで対応できたものも含まれると思います。一番下に財務・決算処理があるので、やはりそこは業務を少なくすることが難しいのだということが分かります。これについては継続的に調査し、この割合がどのように変わっていくかということに着目したいと思っています。

細かいことを知りたい方は、デ活のホームページで第 1 回調査結果の詳細なものが公開されていますので、ぜひご覧ください（図表 12）。緊急事態宣言が全国で解除されたタイミングで第 2 回調査を実施しており、その変化の速報も出ているので、ぜひご覧いただければと思います。



11

12

（司会：下村）　平田先生、この結果をご覧になって、いかがですか。

（平田）　普段から BCP や準備が必要であることは申し上げており、多くの企業が自然災害についての準備をしていました。パンデミックも過去にはあったので、理論的に言えば準備しなければならなかったのですが、日本がパンデミックに遭う頻度が少なかったため、毎年のように来る台風などに比べると準備が少なかったという結果がアンケートにも表れていると思います。

（司会：下村）　森川先生は何を感じましたか。

（森川）　このヒアリングの裏側に、意識の大きな変化があるように思います。その意識の変化が、次の時代に向けての非常に大きなターニングポイントになるのではないかと思うので、このヒアリングを継続的に実施し、そのあたりをえぐり出していただけると非常に素晴らしいと思います。

（田村）　データ利活用についても皆さんの意識が変わっていればいいと思います。遠隔で実施することへの抵抗も少なくなっているので、そのあたりもぜひチャレンジしてみたいと思います。

（司会：下村）　意識が変わったことが、のど元を過ぎて「意識が戻った」にならないようにしたいところです。田村先生の発表の中で一番驚いたのは、きちんと計画を立てているところの方が体温測定もすんなり実施できているということです。要するに、空気ができていると、他のことにもすぐに取り組めるということだと思いますが、これは職場の風土によるものなのでしょうか。

（平田）　そうですね。例えば地震でも、普段から地域の地震や自然災害について知識がある人は、科学的な考えを受け入れやすい傾向にあります。私たちは、COVID-19 で社会がどうなるかということを経験しつつあるので、ポスト COVID-19 の世界で、感染症と自然災害の両方に強い社会を少しずつつくっていける可能性を感じました。

（司会：下村）　両方に備えていくことは、一方だけの強化に比べて、どちらにとっても良いことになりますよね。COVID-19 対応の整備が、一般の自然災害対応や気象災害対応にも良い影響を与える気がします。

（平田）　避難所が 3 密になるから非常に問題があるということは強く指摘されていますが、そもそも避難所が過密になって災害関連死を誘発すること自体、理想からほど遠いわけです。もちろん避難所が快適であるわけはないのですが、分散避難や在宅避難などをして、COVID-19 がなくても、私たちの命を救うために避難所の環境を良くしていくことは非常に重要です。それを明確にどのようにしたらいいかということが、COVID-19 の対応の中で指摘されており、これが「災い転じて福となす」になればいいと思います。

（司会：下村）　ただ、感染症対策込みの BCP を作成しているところは、まだそれほど多くないということが、先ほどの田村先生の調査であぶり出されました。せっかくですから、今日視聴されている皆さんの組織はどうかということでアンケートを取ってみたいと思います。

あなたの組織の BCP 策定状況について教えてください（図表 13）。「自然災害の計画だけ策定済み」という方は 1 番、「自然災害と感染症対策の両方とも策定済み」という方は 2 番、「どちらも策定していない」という方は 3 番を押してください。一般調査に比べて、このシンポジウムに参加されている方々ですから、少し成績は優秀でしょうか。

13

結果が出ました（図表 14）。「自然災害のみ策定済み」という方が 45%、「感染症対策も策定済み」という方は同率の 45%、「どちらも策定してない」という方が 10%です。いかがですか。

（平田）　なかなか優れている結果だと思います。

（司会：下村）　相当驚きですよね。

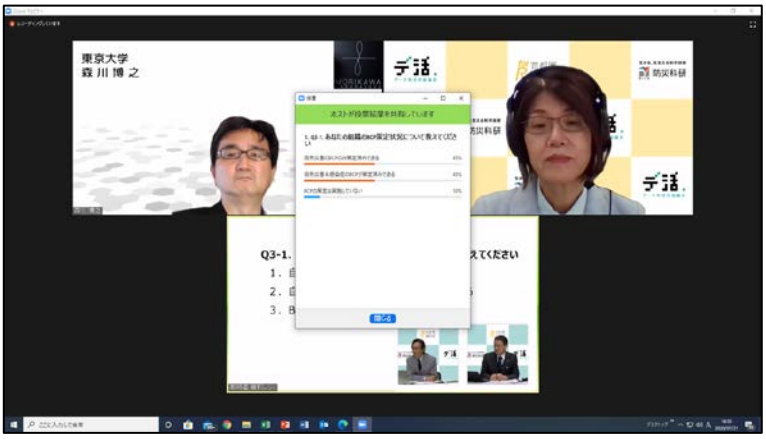
（平田）　感染症についても自然災害についてもしっかり準備されているということは、デ活シンポジウムに参加されている組織の経営者や幹部の方は非常に意識が高いということで、大変うれしく思います。

（司会：下村）　森川先生はいかがですか。

（森川）　私も驚きました。私は BCP は全く専門ではありませんが、感染症には対応していないだろうと素人的な感覚で思っていたので、非常に意識が高いと感じました。

（司会：下村）　田村先生はいかがですか。

（田村）　これはタイムラグがあるのだと思います。私が行った調査も、1 回目はあまり策定されていなかったのですが、2 回目の調査では少し率が上がっています。



14

（司会：下村）　なるほど。1 回目の調査は 5 月半ばで、それから 2 カ月たっていますからね。

（田村）　はい。どのぐらい増えたか、またご報告したいと思います。

（平田）　田村先生たちは何回かこのような調査を実施しているので、時間の推移とともに意識が変わっていることも分かっていると思います。田村先生、何かコメントを頂けますか。

（田村）　災害では、10 時間、100 時間、1000 時間、1 万時間に応じて人の感覚が変わるといわれています。緊急事態宣言下では、災害時がずっと続いているような状況なので、かなり特殊な状況だと思います。その中で人の意識や行動がどのように変わっていくかというのは非常に興味深いことです。

医療の観点とは別に、災害が長引いたとき、例えば平田先生の最初の話にあった、大きな地震が起こった後、次の地震が起こるまでに時間がかかって不安な状況が長く続くことで、社会がどのように変わっていくかということは、まだ解明されていません。COVID-19 をきっかけとして、そのようなことを研究してみてはどうかというのが平田総括からの示唆ですので、それについて取り組んでいきたいと思っています。

（司会：下村）　残り 10%の人が特にそうだと思いますが、そもそも感染症に備える BCP とは何なのか、具体的な例を示してほしいということもあるような気がします。

（平田）　インフルエンザは毎年流行していて、日本では「スペイン風邪」のときにいわれた手洗い・うがい・マスクをすることが守られています。企業にはインフルエンザのときにどうするかというマニュアルが一応あるので、それも広い意味では BCP だと思います。しかし、COVID-19 の世界的な大流行は、われわれが最近経験したことのない大きな打撃ですから、そのことと、私が最初にお話しした大きな自然災害のときとの類似性も少し考える必要があります。原因がかなり違いますし、継続する時間も違うので、一緒くたに議論はできないと思いますが、今われわれが経験していることは、防災のためにもいろいろと学ぶべきことがあると思います。

（司会：下村）　先ほど田村先生がおっしゃったように、ここ数カ月だけでも随分対応が変わってきた企業・団体がたくさんあります。今までは、南海トラフ巨大地震や首都直下地震といった、まだ起きていないことに対する BCP の備えをしてきましたが、COVID-19 では現に起きてから慌てて対応が始まりました。現に起きて慌てて動いたことが一つのドライブとなり、では、まだ起きていないことについてももっと真剣に取り組もうというように、真剣味に拍車が掛かるかもしれません。

（平田）　ただ、地震はそのような傾向がありますが、豪雨については、去年も 7 月豪雨があり、今年も 7 月豪雨という名前が付いています。土砂災害は繰り返し起きています。私たちは不幸なことをずっと覚えているわけにもいかないので、忘れることは自然なことかもしれませんが、もう一度考え直して、きちんと対応する必要があると思います。

（司会：下村）　みんなの意識は徐々に薄れてしまうかもしれませんが、データ利活用のシステムを作ってしまえば、システムはそこから機能し始めていくわけです。森川先生、これを機会に、第 3 部のタイトルでもあるデータ利活用の意義を、改めて駄目押ししていただけませんか。

（森川）　意義というより、今回の COVID-19 で気付いたことを大切にしていただきたいと思います。感染症に対する BCP を策定していた企業であっても、気付いていなかったことがあるはずです。今回の COVID-19 は本当に大きな影響があり、全国民の意識を変えたと思います。その気付きを大切に残して、後戻りしないことが重要です。そこにデジタルがごく一部でも役に立つことができるということを、多くの方に理解していただけるようになってきたので、それを次につなげていただきたいというのが私の期待です。

（司会：下村）　田村先生は、調査を実施してみて、今後、データ利活用はどうなっていくと思いますか。

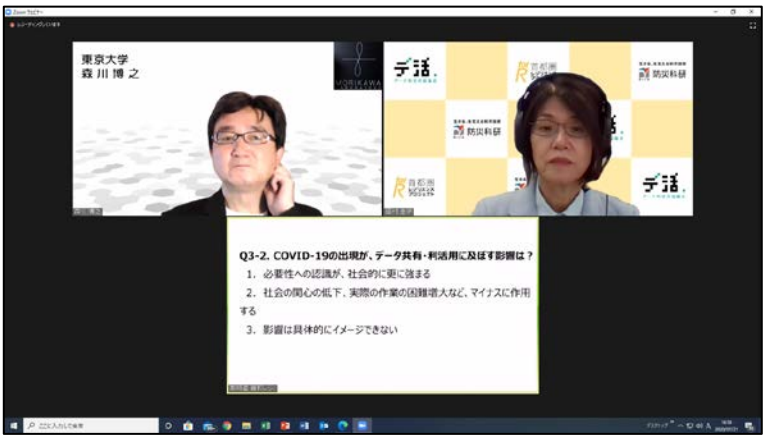
（田村）　デジタルの力は、今後、デジタルに接していなかったような人たちにも大きな影響を与えると思います。このような形でのイベントも一つの例です。その意味では、今、私たちがうまく仕掛けていくことによって、データ利活用は進んで

いくと思います。普段の仕事でさえ、社内のデータを利活用しなければテレワークができないような事態ですから、災害時には、お互いにデータを利活用することにより、遠くで助け合いができれば一番いいと思います。障壁はありますが、一つ一つ打破する追い風が吹いているのではないかと思います。

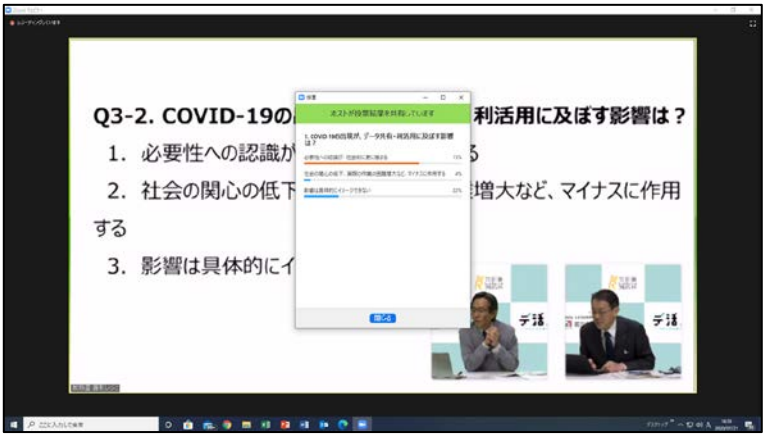
（司会：下村）　では、ここで最後のアンケートをしたいと思います。COVID-19の出現が、データ共有・利活用に及ぼす影響は何でしょうか（図表 15）。今の議論の中では、これでデータ利活用に拍車が掛かればいいということでした。そのように思う方は 1 番、「社会の関心の低下、実際の作業の困難増大など、マイナスに作用する」と思う方は 2 番、「影響は具体的にイメージできない」という方は 3 番を押してください。

先ほど平田先生から、「災い転じて福となす」という話もありました。まさにそうならなければいけないという意味では 1 番が答えですが、現実にはどうなるでしょうか。

結果が出ました（図表 16）。1 番が 73%ということで、圧倒的ですね。



15



16

（平田）　希望どおりになってしまいましたね。

（司会：下村）　本日は、そうであってほしいと思っている方が集まっているということでもあると思います。これを受けて、最後の締めをお願いします。

（平田）　COVID-19 の感染拡大により、私たちを取り巻く環境は大きく変わりつつあります。この状況は、あと 1 年続くかもしれませんし、COVID-19 の流行が下火になったとしても、元の世界に戻らない可能性もあります。本日のように、オンラインで遠隔の人と話ができることを知ってしまった以上、社会が大きく変わっていくことが考えられます。

遠隔にいるということは、それぞれの地域で、それぞれの持ち場で仕事をして、防災・災害軽減なども進められるということです。それが私たちの新しい世界になるとすれば、データ共有は不可欠ですから、いよいよこれを進めていく必要があるということが、今回、学んだことだと思います。最後の質問で 1 番を選んだ方が多かったことは大変うれしく思いますし、その皆さんのご協力で本日のシンポジウムが開催できたと思います。

次回、第 2 回のシンポジウムは、10 月 5 日の月曜日に、やはりオンラインで開催します。ぜひ大勢の方に参加していただきたいと思います。ありがとうございました。

（司会：下村）　現に起きている進行中の災害、そして、これから必ずやって来る次の災害に備えて、われわれはとにかくデータ利活用を進めていくしかありません。その強い気持ちで、これからも本プロジェクトを進行してまいりたいと思います。

2 時間にわたりお付き合いいただき、ありがとうございました。以上で令和 2 年度第 1 回シンポジウムを閉会します。